

朝来市行財政改革実施計画

(平成29年度～令和3年度)

平成30年度進捗状況調

【目次（基本方針）】

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実施 | · · · · · P 1 ~ 15 |
| 2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実施 | · · · · · P 16 ~ 31 |
| 3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実施 | · · · · · P 32 ~ 45 |
| 4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行 | · · · · · P 46 ~ 53 |

令和元年5月

市長公室 総合政策課

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	①行政評価制度の見直し・改善

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課				
取組内容	ア. 行政評価制度の見直し						
取組内容	① 行政評価制度（事務事業評価、施策評価）の見直しを行い、評価結果が予算編成に反映できる仕組みを構築します。						
	② 評価方法（評価対象事業、2次評価や最終評価の方法）の見直しを行います。						
	③ 行政マネジメント事務事業シート様式を随時改善していきます。						
取組効果	限りある予算を必要な事業に重点的かつ効率的に配分することで、市民サービスの向上が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	見直し・検討		実施			令和元年度から実施する。
②	計画	見直し・検討		実施			令和元年度から実施する。
③	計画	改善					随時改善する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30年度に評価結果を予算編成に反映できるよう、事業計画書レビューのあり方を改善し、行政マネジメントの体系化を図った。令和元年度以降もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取り組みを進めていく。
②	中	【取組中】 平成30年度に評価基準の見直しを行った。最終評価（市長・副市長評価）については、評価時に担当課への市長・副市長ヒアリングを取り入れ、より詳細な内容把握に努めるとともに、市長・副市長からの指示を直接反映できるようにした。令和元年度以降もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取り組みを進めていく。
③	中	【随時改善】 平成30年度にロジックモデル（事業や組織が最終的に目指す効果の実現に向けた道筋を体系的に示したもの）の考え方を取り入れるなど、行政マネジメントシートの見直しを図った。令和元年度以降もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取り組みを進めていく。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	①行政評価制度の見直し・改善

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	全課
取組内容	イ. 行政評価の実施			
取組効果	事業の緊急性、必要性、妥当性等についての事務事業評価を行います。 外部の視点による事務事業の評価（外部評価）を実施します。 市民アンケート（施策の満足度、重要度）を踏まえた施策評価を行います。			
年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度			
取組内容番号	目標			
① 計画	実施			
② 計画	検討、実施			
③ 計画	実施			

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H30実施済】 平成29年度決算用行マネシートに基づく事務事業評価を実施した。令和元年度予算に反映できるよう事務事業評価結果をまとめ、各課へ通知した。今後も事業の緊急性、必要性、妥当性等について検証を進めます。
②	中	【H30実施済】 朝来市行財政改革推進委員会（市民、有識者等）による外部評価を実施した。評価結果は最終評価（市長・副市長評価）に反映させた。
③	済	【H29実施済】 平成30年度は施策評価を実施しない年度であり、令和元年度に実施する。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	(2)行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

	主担当課	総合政策課	関係課	全課			
取組項目	ア. 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理						
取組内容	① 後期基本計画を策定します。 ② 施策の目標数値を設定します。 ③ 各年度の数値目標達成状況を把握し、対策等を検討します。						
取組効果	総合計画後期基本計画を策定し、将来を見据えた計画的なまちづくりが展開できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	策定					平成29年度に策定する。
②	計画	設定					平成29年度に目標設定する。
③	計画	把握、検討					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	済	【策定済】 平成30年3月議会において可決。平成30年度～33年度の4年間を計画期間とした後期基本計画がスタートした。 これまでの取り組み ・主幹課ヒアリング（各2回） ・総合計画審議会 8回開催 ・総合計画調査特別委員会 7回開催 ・総合計画審査特別委員会 1回開催
②	済	【設定済】 35の各施策について、目標数値を設定済。
③	中	【把握中】 目標数値について隨時把握し、対応等を検討する。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	(2) 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課				
イ. 市民意識調査の実施							
取組内容	① 総合計画基本計画の進行管理のため、市民アンケートを行います。 ② 施策評価のため、施策の満足度や重要度の調査を行います。						
取組効果	施策に対する市民の満足度や重要度を把握することができ、市民の満足度を高める施策や事業を進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H30実施済】 平成29年度決算用行マネシートに基づく事務事業評価を実施した。令和元年度予算に反映できるよう事務事業評価結果をまとめ、各課へ通知した。今後も事業の緊急性、必要性、妥当性等について検証を進める。
②	済	【H29実施済】 平成30年度は施策評価を実施しない年度であり、令和元年度に実施する。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	(2)行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

	主担当課	総合政策課	関係課	全課			
取組項目	ウ. 総合計画実施計画の策定						
取組内容	① 事務事業単位の10ヵ年計画を策定します。 ② 事業内容を精査するため、各部署へのヒアリングを行います。						
取組効果	今後必要となる事業費を把握することで、計画的な行財政運営を行うことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	策定					毎年度策定する。
②	計画	実施					毎年度事業ヒアリングを実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H30策定済】 平成30年9月に各課から報告を受け、事務事業単位の事業計画書（10ヵ年計画）を策定した。
②	中	【H30実施済】 ①の事業計画書について、10月に各課ヒアリング（オータムレビュー）を実施し、ヒアリング結果を次年度以降の予算編成に反映した。ヒアリング手法については、従来のサマーレビュー（7～8月）からオータムレビュー（10月）とし、より効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進に努めた。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	(2)行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	全課			
	エ. 第3次総合計画の策定						
取組内容	① 平成34年度を始期とする第3次総合計画を策定します。 ② 第2次総合計画の成果について調査・分析を行います。						
取組効果	将来を見据えた計画的なまちづくりを展開することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画				策定		令和3年度中に計画を策定する。
②	計画				調査・分析		令和2年・3年度で実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①		
②		

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

	主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 事務事業評価の実施					
取組内容	① 事務事業評価により事業の目的、成果を認識しながら事業を実施します。					
取組効果	事務事業評価により事業内容を検証することで、効率的・効果的な事務事業の実施が期待できる。					
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【H30実施済】 全462事務事業の内、「評価」に区分された208事業について、1次評価（各課評価）→2次評価（部長評価）→最終評価（市長・副市長評価）を実施した。また、事業の必要性や有効性等を議論・検討するため、外部評価選定基準による8事業に対して、朝来市行財政改革推進委員会による外部評価を実施した。</p> <p>※最終評価結果 拡充：9、継続152、改善見直し27、抜本的見直し5、休止1、廃止14</p>

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

	主担当課	財務課	関係課	関係課			
取組項目	イ. 情報通信技術の利活用と各種システムの効率的な運用方法の検討						
取組内容	① 広域的な共同利用について研究・検討し、可能な場合は共同利用への移行を進めます。 ② 各課で導入しているシステムの更新時期に合わせて、仮想化基盤への集約について検討します。						
取組効果	業務の共同化及びシステムの集約によって、イニシャルコストの低減を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					共同利用可能なシステムを移行する
②	計画	検討・実施					集約可能なシステムを移行する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	戸籍総合システム及び住民税申告支援システムを南但広域行政事務組合で共同利用することに伴い平成31年1月に稼働。 また、その他のシステムについても共同化の可能性を検討する。
②	中	平成31年12月に機器更新を予定している人事給与システムを仮想化基盤へ集約することについては調整を行ったが、機器の更新をせず再リースすることとなった。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

取組項目	主担当課	総務課	関係課	全課			
取組内容	② 時間外勤務の削減						
取組効果	① ノ一残業デー（水曜日・金曜日）の取り組みを徹底します。 ② 勤務時間の弾力化を図ります。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					令和2年度支給実績を平成27年度比較で15%削減する。
②	計画	検討・試行			実施		令和2年度から実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	水曜日、金曜日の勤務終了時刻に音声アンウンスに加え、業務用PCのポップアップにより、ノ一残業デーを周知し徹底に努めている。 平成31年4月の働き方改革関連法案の施行に伴い、本市においても時間外勤務の上限を原則45時間／月、360時間／年としたが、従前の20時間／月の枠配分は引き続き活用することとし、それぞれの上限を超える場合の、枠外協議書、特例業務協議書の事前提出の徹底により、職員の健康の保持・増進と併せて公務能率の向上を図っている。
②	中	平成30年度、人事主管者会議において参加団体の状況を確認したが、姫路市以外の都市で未実施であった。引き続き、検討を進める。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

	主担当課	地域医療・健康課	関係課	市民課			
取組項目	工. 健診受診率の向上						
取組内容	① 第2次朝来市健康増進計画の進行管理を行います。 ② 健康づくりの啓発をすると共に、受診しやすい体制を検討し、特定健診の受診率を向上させます。						
取組効果	市民の健康増進を図ることができ、その結果として国保医療費の抑制が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	検討・実施					令和3年度の特定健診受診率52%以上

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次朝来市健康増進事業計画に沿って保健事業を展開している。 ・健康教育、保健指導、訪問指導等を行う中で、定期的な健診受診の必要性を市民に周知・啓発し受診率向上を図っている。 ・自身の健康状態の把握と生活習慣の振り返り・改善を勧めるため、健診結果説明会を行い、併せて定期的な健診受診の必要性について理解してもらうことで次年度の受診につなげるようしている。 ・病態別健康教育や地域自治協議会等との連携を含めた地域での健康教室を行い、市民自らで健康づくりに取り組めるよう情報提供を行い、健康づくりへの意識の向上、生活習慣の改善が図れるよう周知を行っている。
②	中	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診やがん検診を含めて、対象者の拡大や受診方法・内容の充実を図っている。 ・特定基本健診の実施、肺がん検診の対象者の拡大（20～29歳も対象とする） ・休日健診の実施 ・特定健診とがん検診を同日に実施 ・申込者への個別通知に加え、広報・CATV等を活用し、健診の日程、情報の周知を行う ・受診項目の充実 詳細健診の該当・非該当に問わらず、貧血・クレアチニン・尿酸・eGFRの実施（無料） 特定健診を受ける者のうち希望者に対する心電図、眼底検査の実施（有料） ・市内医療機関における特定健診の実施。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルトの徹底

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	全課			
取組内容	ア. 事務事業評価の実施（再掲）						
取組効果	新規に取り組む事業に必要な財源を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【H30実施済】 全462事務事業の内、「評価」に区分された208事業について、1次評価（各課評価）→2次評価（部長評価）→最終評価（市長・副市長評価）を実施した。また、事業の必要性や有効性等を議論・検討するため、外部評価選定基準による8事業に対して、朝来市行財政改革推進委員会による外部評価を実施した。</p> <p>※最終評価結果 拡充：9、継続152、改善見直し27、抜本的見直し5、休止1、廃止14</p>

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	関係課
取組内容	イ. 使用料、手数料の適正化			
取組効果	受益者負担の公平性が確保できる。			
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	計画	検討・見直し		令和2年度 令和3年度 目標 隨時、検討し見直しをする。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【取組中】 平成30年度は適正化に向けた手法を財務課と連携して検討した。 公共施設の再配置とも一体的に進めていく。</p>

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルトの徹底

	主担当課	総合政策課	関係課	関係課			
取組項目	ウ. 補助金の適正化						
取組内容	① 補助金適正化に向けた検証、見直しを行います。 ② 補助金が有効に活用されているか調査、分析をします。						
取組効果	適正かつ効果的な補助金の執行を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検証・見直し		実施			令和元年度中までに見直し
②	計画	調査・分析					令和元年度中までに見直し

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30年度に補助金等適正化に関するガイドラインを策定し、令和元年度から具体的な補助金等の評価を実施し、適正化（調査・分析を含む）を図っていく。
②	中	【取組中】 平成30年度に補助金等適正化に関するガイドラインを策定し、令和元年度から具体的な補助金等の評価を実施し、適正化（調査・分析を含む）を図っていく。

基本方針	1限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

	主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 業務委託の点検と実施					
取組内容	① 民間委託できる業務の洗出しを行い、可能な場合は業務委託を行います。					
取組効果	民間委託による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。					
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	洗出し		検討・実施			平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30年度にRPAなど先進事例を調査・研究した。令和元年度以降も引き続き調査・研究を進める。

基本方針	①限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2)効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

	主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 指定管理者制度導入の点検と実施					
取組内容	① 指定管理者制度を導入できる施設の洗出しを行い、可能な場合は指定管理を進めます。					
取組効果	指定管理者制度による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。					
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	洗出し		検討・実施			平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【取組中】 平成30年度に指定管理者制度を導入している施設に関する調査を行った。令和元年度以降も引き続き調査・研究を進める。</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1)自立性の高い財政運営
取組の方向性	①財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

取組項目	主担当課	財務課	関係課				
ア. 財政計画の策定							
取組内容	(1) 財政計画を策定します。						
取組効果	向こう10年間の財政計画を策定することで、中期的な財政課題等の整理を行い計画的な財政運営を進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	策定					毎年度、経常収支比率90%以内

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成30年9月に平成30年度から39年度までの10年間の財政計画を作成し、議会等へも公表を行った。 策定した財政計画では、平成33年度以降収支不足が生じる厳しい状況となっていることを認識した上で、平成31年度当初予算編成事務を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

取組項目	主担当課	財務課	関係課					
	イ. 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表							
取組内容	① 財務諸表による財政構造の分析及び活用方法の検討を行います。 ② 分かりやすく財務諸表を公表します。							
取組効果	資産の状況や行政コストの状況等を整理・分析することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。 分かりやすく公表することにより、財政の透明性を高めることができます。							
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	
①	計画	分析・検討						毎年度実施する。
②	計画	公表						毎年度公表する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成31年3月に新たな公会計制度に基づく平成29年度分の財務諸表を作成し、議会等へ公表を行った。財政構造の分析や財務諸表の活用方法については、引き続き情報収集を行うなど検討を進める。
②	中	平成31年3月に新たな公会計制度に基づく平成29年度分の財務諸表を作成し、議会等へ公表を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

取組項目	主担当課	財務課	関係課	
取組内容	ウ. 地方債（市債）残高の縮減			
取組効果	① 財政状況を見極めながら可能な限り繰上げ償還などにより地方債残高の縮減を行います。			
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	計画	実施		令和2年度 令和3年度 目標 毎年度、実質公債費比率18%以下

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成30年度の決算見込額等の把握を行った上で繰上償還を行い、地方債残高の縮減並びに将来負担の軽減を図った。 繰上償還額 657,100千円

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1)自立性の高い財政運営
取組の方向性	(2)財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	税務課	関係課	関係課			
ア. 収納率の向上							
取組内容	① 電話や文書等による早期納付勧奨、臨戸徴収による現年課税分の徴収強化を図ります。 ② 滞納処分の執行又は停止による滞納繰越分の圧縮を図ります。 ③ 収納率の向上に向け、滞納整理方法の見直しを行います。						
取組効果	電話催告や文書催告を行うことにより、早期の未納周知ひいては納付に繋げることができる。また、これまで当該年度に時効を迎える滞納者を中心に処分等を実施していたが、2年以内の者に拡充することで不納欠損縮減と収納率向上に繋げができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					市税収納率 令和3年度に95%以上
②	計画	実施					
③	計画	見直し					毎年度見直しする。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	文書催告について、9月・12月（市県共同実施）・翌年4月と3回実施している。（徴収率によっては翌年1月に追加実施する場合あり） 本年度は9月・12月・翌年4月の3回実施した。 電話催告については、文書催告後に反応がない滞納者に向けて実施しているが、連絡先不明等も多く半数程度に留まっている。 臨戸徴収については、12月に10万円以下の滞納者に対して管理職徴収を実施し、もって高額滞納の防止を図った。 H29年度から、CATVIによる納期の音声告知を継続している。
②	中	分納約束の履行状況を毎月上旬に確認し、不履行者に電話催告を実施。 7月に全滞納者（分納中、居所不明、承継不明執行停止中等除く）に對し一斉文書催告を実施した。 6月から預金、給与、生命保険、国税還付金等の調査を順次実施し、各財産の差押えを執行した。 12月以降は執行停止検討者の財産調査を実施し、1月末に該当者の執行停止を実施した。
③	中	6月に繰越滞納者リストを一括調製し、これに基づき各職員が同時期に同基準で業務を遂行することにより知識及び技術の継承と公平性の担保を図っている。 また、調査等を一元処理するなど業務の効率化を図り、果たして処分の金額の増加、時効消滅による不納欠損額の減少といった成果が出ている。 H30年度からは、国保の脱退手続き漏れによる社保との二重加入者について調査方法を確立し、資格の職権消除による未納調定の削減を実施している。 ただし、職員数が年々減少し、納税義務の承継確認や不動産公売を要す困難案件への対応ができない状態にある。特に確定申告期間は税務課各係に1名の職員しか配置ができず、夜間に収納業務を実施するのが精一杯で滞納整理業務はできない状況にある。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1)自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	税務課	関係課	関係課			
イ. 債権の適正管理							
① 適正な債権管理の徹底と債権管理条例等に基づく適正な不納欠損処理を行います。							
② 債権管理事務処理手順書（マニュアル）を整備し活用します。							
法令・債権管理の指針等に基づいた適正な債権管理を徹底し、新たな未収金の発生抑止と早期回収を図るとともに、回収見込みがない債権については、債権管理条例等に基づき、滞納処分の執行停止や徵収停止、債権の放棄などの処理を適正に行うことにより、未収金の削減に繋げることができる。	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	実施						毎年度実施
② 計画	整備	→	活用				平成30年度末までに整備し令和元年度から活用

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>債権担当各課の負担軽減及び業務の効率化のため、債権管理業務報告の方法及び集計表をH29年度から変更した。 （毎月12回+出納整理期間2回 ⇒ 4半期毎+決算時）</p> <p>報告書の集計を確認した結果、時効消滅、執行停止による消滅、時効の援用があったものに係る欠損は各課で順次実施しているが、債権管理条例に基づく私債権の欠損はこれまで実施しておらず、滞納額が増加している。</p> <p>他市町では複数種類の債権を債権管理条例に基づき一括欠損しており、当市でも必要な時期となっているが、H31年3月の債権管理委員会においても結論に至っていない。</p> <p>最適な時期について引き続き検討していく。</p>
②	中	<p>公債権（自力執行権あり）、公債権（自力執行権なし）、私債権の3種類でそれぞれ所定の様式等は概ね作成しており、一部の債権所管課においてはこれをを利用して破産又は競売に係る交付要求等を実施している。</p> <p>H30年度は公課債権に係る事務処理マニュアルが完成し、R元年度から実務担当者に対して研修を実施する予定としている。</p>

基本方針	② 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	財務課	関係課				
	ウ. 入札の適正実施						
取組内容	① 条件付き一般競争入札等による適正な入札を実施します。						
取組効果	入札手続きの一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					令和3年度に対象工事件数の95%以上

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>入札手続きの一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることを目的に条件付き一般競争入札による入札を実施している。</p> <p>平成29年度</p> <p>条件付き一般競争入札73件、指名競争入札11件（災害9件、他2件） 対象工事件数84件 うち条件付き一般競争入札73件（86.9%） 対象工事件数75件（災害除） 条件付き一般競争入札73件（97.3%）</p> <p>平成30年度</p> <p>条件付き一般競争入札62件、指名競争入札45件（災害40件、他5件） 対象工事件数107件 うち条件付き一般競争入札62件（57.9%） 対象工事件数67件（災害除） 条件付き一般競争入札62件（92.5%）</p> <p>※災害復旧事業については、特殊事情により指名競争入札とする</p>

基本方針	②将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1)自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	上下水道課		関係課				
		工	水道事業の健全運営					
① 水道事業の現状分析を行い、健全経営を維持します。								
② 経営戦略を策定します。								
③ 基幹構造物の更新・耐震化計画を策定します。								
④ 供給単価と給水原価のバランスを注視し、必要に応じて適正な水道料金の検討を行います。								
現状分析により課題を明確にし、今後取り組むべき方向性の検討が可能となる。事業の選択及び優先順位を考慮した事業計画に基づく経営戦略を策定して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組むことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図ることができる。 適正な水道料金の検討や基幹構造物の更新・耐震化により「安全・持続・強靭」で持続可能な水道経営を図ることができる。								
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施						毎年度、経常収支比率100%以上 (黒字経営)
②	計画	策定						平成29年度に策定する。
③	計画	検討・策定						令和3年度までに策定する。
④	計画	検討						必要に応じて検討する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	経営戦略の中で現状分析を実施した。今後も、健全経営を維持する。
②	済	平成30年度に経営戦略を策定した。
③	中	基幹管路更新（耐震化）事業について、緑ヶ丘浄水場系を実施中、また、基幹構造物の加都配水池について、平成30年度に耐震診断を実施した。
④	中	経営戦略を策定するにあたり、経営分析を行った。早急に水道料金の見直しをする必要はないが、決算時に経営状況の再確認を行い、必要になれば水道料金の見直しを検討する必要がある。

基本方針	② 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	上下水道課		関係課			
		オ.	下水道事業の健全運営	①	下水道事業経営戦略に基づいて運営を行い、平成30年度に経営戦略を見直します。		
取組内容		②	施設（浄化センター）の統合を促進します。	③	公営企業会計への移行を目指します。		
		④	老朽化した下水道施設の長寿命化計画を順次策定します。				
取組効果							
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施	見直し	実施			平成30年度に見直しする。
②	計画	実施					施設数31施設
③	計画	移行					令和元年度中までに移行する。
④	計画	策定					令和3年度までに6処理区分の計画を策定する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成30年度に経営戦略を見直した。今後も、健全経営を維持する。
②	中	令和3年度に小谷処理区及び三波処理区を統廃合するため、関係地区との協議を進めている。
③	済	平成31年度から下水道事業（公共、特環、農集）は、公営企業に移行した。今後も、適宜基幹構造物の更新及び耐震化を図る。
④	中	平成30年度にストックマネジメント事業の計画策定業務を発注し、令和元年度に策定する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1)自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	秘書広報課	関係課			
力. ふるさと納税の推進						
取組内容	① 魅力的、効果的なふるさと納税制度を推進し、自主財源を確保します。 ② 市ホームページや民間WEBサイト等を活用してPRを行います。					
取組効果	市の知名度アップと自主財源の確保に繋がる。 返礼品を市内特産品とすることで市内商業の活性化に寄与できる。					
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	実施					毎年度、寄附件数5千件、寄付額1億円以上
② 計画	実施					1サイト以上掲載する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	ポータルサイトを3社に増やしたこともあり、寄附額増加につながった。 多くの寄附者の方にリピーターになっていただけるよう、関係者間で連絡調整を図るため、勉強会や連絡会を実施したり、返礼品の発送や、問い合わせ対応など、感謝の気持ちを込めて行っている。 また、地域課題等の使途を明確にして寄附を募る「ガバメントクラウドファンディング」について研究を行う。
②	中	市ホームページ並びにポータルサイトを活用して、市の観光情報、生産者の紹介、特産品等のPRを行い、朝来市を応援してもらうとともに、ふるさと寄附金増につながるよう取り組んでいる。 SNSやふるさと納税情報誌等でも市の魅力を発信できるよう取り組んでいく。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1)自立性の高い財政運営
取組の方向性	(2)財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	総務課			
キ. 業務改善に関する職員からの提案							
取組内容	① 業務改善に関する職員提案制度について検討します。						
取組効果	行財政改革を進めるためには職員の意識（やる気）が重要であり、職員の意識づけと有効な取り組みの提案が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検討		試行			令和元年度から 試行

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【取組中】 平成30年度に先進事例の研究や、実施に向けた具体的方法の調査・検討を行った。</p>

基本方針	② 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

取組項目	主担当課	行政委員会事務局	関係課				
ク. 監査機能の充実							
取組内容	<p>① 監査制度の見直しの動向を注視しながら、外部監査制度や事務局組織について調査・研究を行い、監査機能の強化・効率化を検討します。</p> <p>② 地方自治法改正により義務付けられる監査基準を策定し、基準に基づき監査を実施します。</p> <p>③ 監査指摘事項の対応状況の検証を行い、監査の充実を図ります。</p>						
取組効果	監査基準に基づいた監査等を実施することによって実効性を高めることができ、事務事業の効率性・有効性の向上に寄与できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	調査・研究					毎年度実施する。
②	計画	検討・策定		実施			令和2年度から実施
③	計画	実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	今後とも国の動向を注視し、全国都市監査委員会等の監査委員連合組織内で情報交換を行いながら、引き続き監査制度や事務局組織について調査と研究を行い、監査機能の強化充実と有効性を検討する。
②	中	現在、県内他市の状況把握と情報や資料の収集等を行っている。また、平成31年3月29日には総務省より、監査等を行うに当たって必要な基本原則となる事項を規定した「監査基準（案）」が示された。今後はこの「監査基準（案）」を基に、令和元年度中に朝来市監査基準の策定と公表を終えることにしている。
③	中	監査等での指摘事項について、フォローアップ監査を設け、監査の実効性向上に取り組んでいる。さらに一層の充実を図るため、地方自治法の改正によって新たに創設された勧告制度を、同法施行に合わせ令和2年度から活用する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	①公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	ア. 公共施設に関する各種情報の一元管理						
取組効果	施設維持管理に関する経費を経年比較することができ、経費削減が可能な取り組みについて検討することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	検討・実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	各担当課において、平成29年度・30年度にシステムの入力を行ってもらい、情報の一元管理を行える状態とした。
②	中	【検討・実施中】 システムを活用することにより、各施設カルテの出力が可能となつた。これにより経年比較・維持管理改善等の検討・実施中。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	①公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	関係課
取組内容	イ. 公共施設再配置の推進			
取組効果	① 公共施設再配置基本方針に基づき、公共施設再配置について具体的に検討していきます。			
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	計画	検討		令和2年度から随時実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【検討中】 平成29年度、「まちづくりフォーラム」の中で公共施設再配置関係の説明を行うとともに、個別の再配置計画の策定に向けた各課へのヒアリングを実施した。平成30年度は行政マネジメントシステムデータの比較分析結果をあわせて、個別の再配置計画（案）を策定した。平成31年度はアドバイザーによる外部視点、市民ワークショップでの意見をふまえ再配置計画の策定につなげる。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

取組項目	主担当課	財務課	関係課				
ア. 低・未利用資産の有効活用							
取組内容	① 低・未利用資産の実態把握を行い、転用や売却、貸付等の有効活用策を検討します。 ② 活用可能な資産については有効活用していきます。						
取組効果	保有資産の有効活用ができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検討					毎年度、財産処分検討委員会3回開催する。
②	計画	実施					隨時実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成31年度3月までに財産処分検討委員会を5回開催し、財産処分についての検討を行った。 案件数 10件（第1回－2件・第2回－2件・第3回－1件・第4回－2件・第5回－3件）
②	中	平成31年3月までの財産の処分件数 公売等 4件（7,112,729円） 無償譲渡等 1件

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

取組項目	主担当課	財務課	関係課					
イ. 公用車の適正な維持管理								
① 可能な限り小型化、省エネ車化を進めます。								
② 公用車の一括管理の検討、試行を行います。								
取組効果	小型化、省エネ車化することにより、歳出の削減につながる。 一括管理をすることにより、業務の効率化と公用車の有効活用が期待できる。	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	実施							事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合80%以上
② 計画	検討	試行						令和元年度から試行する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。						
①	中	<p>更新車両から小型化、省エネ化を進めているところである。</p> <table> <tr> <td>事務用公用車 平成30年度末</td> <td>73台</td> </tr> <tr> <td>うち軽自動車</td> <td>45台</td> </tr> <tr> <td>うち省エネ車</td> <td>20台</td> </tr> </table>	事務用公用車 平成30年度末	73台	うち軽自動車	45台	うち省エネ車	20台
事務用公用車 平成30年度末	73台							
うち軽自動車	45台							
うち省エネ車	20台							
②	中	<p>一般公用車については、順次財務課一括管理に移行する。</p> <p>平成29年度末台数 ⇒ 平成30年度末台数</p> <table> <tr> <td>22台</td> <td>22台</td> </tr> </table>	22台	22台				
22台	22台							

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

取組項目	主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組内容	ウ. 施設の適正な維持管理					
取組内容	① 施設点検に関する研修会を開催します。					
取組効果	② 施設点検マニュアルを作成します。					
取組効果	③ 施設の自主点検を行い、不具合箇所の早期発見に努めます。					
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	実施					平成29年度に実施する。
② 計画	検討・作成					令和元年度中までに作成する。
③ 計画				実施		令和2年度から毎年実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	済	【実施済】 平成29年11月27日に市職員及び学校職員に向けた「施設点検に関する研修会」を実施した。午前中は市職員を対象に山東支所を会場に設け実施。一級建築士を講師に迎え、前段に講義を聴講し、その後実際に施設内の点検箇所等を回り実地研修を行った。午後からは学校職員を対象に午前と同内容で中川小学校を会場に設定し実施した。
②	中	【検討・作成中】 マニュアル作成に係る参考資料として、上記の研修時に資料提供を行った。今後各担当課に対して意識啓発を行うと共に、先進地事例を参考にマニュアル作成について検討する。
③		

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

取組項目	主担当課	総務課	関係課				
取組項目	ア. 組織編成方針の見直し						
取組内容	① 今後の組織・機構の方向性について検討し、組織編成方針を見直します。 ② 組織事務分掌調整会議を開催し、組織改編について検討します。 ③ 支所機能のあり方、支所で行うべき業務について検討します。						
取組効果	組織編成の将来の方向性を確立することができる。 社会情勢や業務量に応じた組織体制を構築することができる。 本庁と支所の機能・役割を整理し、行政機能の効率化を図ることが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検討・見直し					令和元年度中までに見直しを行う。
②	計画	実施					毎年度、定期的に会議を開催する。
③	計画	検討					令和元年度中までに検討整理する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	②、③の決定をふまえ、組織編制方針を見直し中。
②	中	平成30年5月以降、組織・事務分掌調整会議を計4回、専門部会を計5回開催し、組織再編案を作成し、組織条例の改正を12月議会へ上程、3月議会で可決を得た。
③	中	②の検討において、支所の業務の一部見直しを行うとともに、今後、施設の複合化と組織としての支所の在り方を市で一体となって検討していくよう、まちづくり協働部を創設した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

	主担当課	総合政策課	関係課	総務課			
取組項目	イ. 業務量分析の実施						
取組内容	① 業務量分析を行い、人員配置等の検討資料として活用します。 ② 業務量分析の手法、実施方法の見直しを行います。						
取組効果	業務内容に応じた組織編成及び人員配置の資料として活用できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					平成30年度まで実施する。
②	計画		見直し	実施			平成30年度に見直しする。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H30実施済】 各課において、業務量分析にかかる業務日報を記載いただいている。年度分を集計・分析の上、業務量の適正化や組織体制の検討資料として活用する。
②	中	【H30実施済】 平成30年度に業務体系の固有事業を事務事業単位に、共通事業の簡素化を図り、効率的に集計・分析ができるよう改善するとともに、職員の事務負担を軽減した。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1)機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

	主担当課	総務課	関係課				
取組項目	ウ. 多様な勤務形態の検討						
取組内容	①フレックスタイム制度に関する情報収集を行います。						
取組効果	先進的事例の動向等を把握することで、制度導入についての検討材料となる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	情報収集・検討					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成30年度、人事主管者会議において、県内都市の実施状況について確認したが、姫路市を除きすべて未実施であった。 引き続き、情報収集に務めることとする。

基本方針	③ 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

	主担当課	総務課	関係課				
取組項目	ア. 定員適正化計画に基づく定員管理						
取組内容	① 定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理を行います。						
	② 臨時・嘱託職員の適正な配置を行います。						
	③ 第3次定員適正化計画を策定します。						
取組効果	適正な職員数を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	見直し	実施				令和3年4月1日職員数 315人
②	計画	実施					毎年度実施する。
③	計画				策定	実施	令和2年度に策定する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	現在、類団区分の変更に伴う影響等を確認中。 国が示す指標等を参考に計画の見直しを実施予定。
②	中	任期満了者の取り扱いや各課の要望等をふまえ、配置案を作成。
③		スケジュール期間外ではあるが、2次計画を見直しつつ準備を行っている。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1)機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	②市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

取組項目	主担当課	総務課	関係課				
取組内容	イ. 職員採用のあり方の検討						
	(1) 年齢構成バランスに配慮した職員採用を行います。						
	(2) 自治体職員に求められる能力等を備えた有為な職員が採用できる手法を工夫します。						
取組効果	機能的な職員体制の整備に資することができる。 高い意欲と能力を持つ優秀な職員の採用が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検討・実施					毎年度、検討・実施する。
②	計画	検討・実施					毎年度、検討・実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。					
①	中	年齢要件の見直しにより、新卒一括に拘らず上限を35歳とし、幅広い層からの採用としている。					
②	中	平成30年度に実施する採用試験から、日程の前倒し、複数日程化、SPI試験の実施等により、より受験しやすい採用試験とし、民間企業志望者や、社会人経験者にも門戸を広げることにより多才な人材の獲得を目指す。 また、採用試験において先進団体である福知山市の試験内容を参考に、知識偏重とならない、人物重視、総合力重視の試験内容への検討を進める。					

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1)機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	②市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

取組項目	主担当課	総務課	関係課	
取組内容	④女性職員の活躍推進（女性職員の管理職登用）			
取組効果	女性職員の働く意欲の向上と一層の活躍が期待できる。			
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	計画	実施		令和2年度までに女性管理職の割合30%以上

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	自治研修所等各研修機関への派遣研修や庁内研修を実施した。 *「女性リーダー研修」兵庫県自治研修所（2人）、 *「管理職研修」兵庫県自治研修所（2人） *「監督職研修」兵庫県自治研修所（5人（内2人女性）） *「監督職員研修」但馬広域行政事務組合（5人（内1人女性）） *「女性活躍支援研修」但馬広域行政事務組合（2人） *「管理職員研修」但馬広域行政事務組合（6人（内2人女性））

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	(2) 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

取組項目	主担当課	総務課	関係課				
工. 職員のメンタルヘルス対策の充実							
取組内容	① ストレスチェックを実施します。 ② メンタルヘルス研修を実施します。						
取組効果	メンタルヘルス不調を起こさない、健康で明るい職場づくりの効果的な推進につながる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<ul style="list-style-type: none"> ・11月に実施した。 ・市産業医による面接指導を実施した。（1月・2月）
②	中	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療・健康課と共に「ゲートキーパー養成講座」を新任職員及び未受講者を対象に実施した。（10月） ・地域医療・健康課と共に「こころとからだの健幸づくり教室」（1月）を実施した。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1)機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	②市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	防災安全課	関係課			
取組項目	④危機管理体制の充実強化						
取組内容	① 災害時等の情報伝達方法の検討を行います。 ② 自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図るための避難訓練等を実施します。 ③ 地域防災計画を隨時見直し、市民への周知を図ります。						
取組効果	市民に対する緊急時及び災害時の情報伝達方法の検討を進めるとともに、地域の防災力の向上を目指し、自主防災組織の活動を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検討				選定	令和3年度に選定する。
②	計画	実施					一斉避難訓練への市民参加率：毎年33%以上
③	計画	見直し					毎年度見直しする。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	同報系情報伝達手段（デジタル式防災行政無線）は、災害時、緊急時において避難勧告や警報、緊急情報等を住民に迅速かつ的確に伝達する手段として非常に有効であることから、新たな情報伝達機器の導入について、機器メーカーとの聞き取り等調査・研究を行った。
②	中	「平成30年度朝来市一斉避難訓練」については、市内153区等10,580人の参加を得て、9月2日（日）に実施した。この訓練については、今後も継続的に実施し、更なる市民の防災意識の高揚を図る。
③	中	「朝来市地域防災計画」の見直しについては、令和元年度、2年度の2ヶ年にかけて、この計画を改訂することとしている。今年度においては、改訂に係る予算を計上した。今後は改訂に係る防災会議での協議を進めていく。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2)職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	①職員の人材育成、職員研修の充実

	主担当課	総務課	関係課				
取組項目	ア. 人材育成基本方針の見直し						
取組内容	① 人材育成基本方針の見直しを行います。						
取組効果	熱意と誠意をもって業務遂行にあたることのできる人材を育成することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	見直し	実施				H30年度に見直す。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・先進自治体の事例等を調査研究しながら、令和元年度に策定予定。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2)職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	①職員の人材育成、職員研修の充実

取組項目	主担当課	総務課	関係課	全課			
イ. 職員研修計画の策定							
① 職員研修計画を策定します。							
② 職員研修計画に基づき継続的に研修を実施します。							
取組効果	職員の資質と能力の向上及び意識改革を促すことが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	策定					毎年度策定する。
②	計 画	実施					毎年度、職員研修受講率60%以上とする。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・毎年度策定する計画であり、30年度も当初に策定済。
②	中	・職員研修計画に基づき、各専門機関に職員を派遣した。 ・市独自の研修として、新任職員研修、再任用職員研修、接遇・クレーム対応研修、ハラスメント研修、ゲートキーパー養成講座、人権研修、課題解決力向上研修、デジタルマーケティング研修を実施した。

基本方針	③ 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

取組項目	主担当課	総務課	関係課	全課			
取組内容	ウ. 接遇力の向上						
① 接遇研修を実施します。							
② 接遇マニュアルの実践による接遇マナーの向上を図ります。							
③ 接遇向上推進委員会の活動促進を図ります。							
取組効果	接遇の向上を図ることにより、市民サービスの向上と市民との信頼関係を築いていくことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	実施					毎年度、職員の対応に満足している市民の割合60%以上
③	計画	実施					毎年度1回以上開催する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<ul style="list-style-type: none"> 朝礼時におけるミニ接遇研修を実施した。 府内新任職員研修において、府内の接遇指導員が講師となり、接遇研修を実施した。 接遇・クレーム対応研修を実施した。（委員等50名参加）
②	中	<ul style="list-style-type: none"> あさご・さわやか接遇マニュアルをグループウェアに掲示し周知・徹底を図った。
③	中	<ul style="list-style-type: none"> 接遇向上推進委員会を開催した。（3回） 窓口アンケートを実施した。（8・9月、1月）

基本方針	3信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2)職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	①職員の人材育成、職員研修の充実

取組項目	主担当課	総務課	関係課	全課			
取組内容	エ. 職場内コミュニケーションの活性化						
	① ASAGO3Cプロジェクト～チェンジ！チャレンジ！クリエイト！～の推進による職場内コミュニケーションの活性化を図ります。						
	② 取り組み体制を確立し、方向性を確認しながら推進します。						
取組効果	職場内コミュニケーションが活性化し、人が育つ職場環境となることが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	検討	実施		見直し		平成30年度から実施し、令和2年度から見直しする。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼・終礼の実施。 ・平成30年度は、庁内職員を講師とした時間外の勉強会や研修会を3回実施した。
②	中	<ul style="list-style-type: none"> ・職員同士が主体的に学びあえる機会を様々な手法で実施していくこととしているが、隨時、新しい視点を取り入れながら取組を進めていくこととする。 ・職員提案制度の構築については、職員の人材育成や職場の活性化につながる制度となるよう担当課である総合政策課と引き続き連携を図っていくこととする。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2)職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	①職員の人材育成、職員研修の充実

取組項目	主担当課	総務課	関係課	全課			
	オ. 公用車による事故防止の徹底						
取組内容	① 公用車による事故防止の徹底を図るため研修会を開催します。						
取組効果	職員の交通安全意識の高揚により、安全運転に心がけ公用車による事故防止の徹底を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼において、安全運転の復唱を実施している。 ・研修会については、必要性の高い研修を優先的に実施したことにより、30年度については実施できなかった。令和元年度では優先的に実施する予定である。

基本方針	③信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2)職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	②公正かつ客観的な人事評価の実施

	主担当課	総務課	関係課				
取組項目	ア. 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進						
取組内容	① 評価者の評価資質の向上のため評価者研修を実施します。 ② 非正規職員の人事評価の実施について検討します。 ③ 評価結果を踏まえた公正な処遇反映を行います。						
取組効果	評価者研修を実施することにより評価者の評価資質の向上が期待できる。 非正規職員の人事評価を実施することにより、非正規職員の職務意欲向上に資することができる。 査定昇給制度によるメリハリのある処遇により、職務意欲を醸成し組織を活性化することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					毎年度実施する。
②	計画	検討			実施		令和2年度から本格導入する。
③	計画	実施					毎年度実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・10月10日に実施。
②	中	・案作成済み。組合に提示し協議中。 ・会計年度任用職員制度の導入に合わせて実施予定。
③	中	・目標管理評価（2回）、勤務成績評価（1回）実施 ・評価結果を勤勉手当率及び定期昇給に反映

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

	主担当課	市民協働課	関係課	総合政策課			
取組項目	ア. 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援						
取組内容	① 地域リーダーやまちづくりの担い手を増やすため、学びの場や養成講座を行います。 ② 活動結果や取り組みの成果等について周知します。 ③ NPOの設立等の支援を行います。						
取組効果	学びの場や養成講座の受講者がまちづくり活動の担い手となることが期待できる。 NPO団体による協働のまちづくりを推進することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					年5回以上開催する。
②	計画	実施					毎年度実施する。
③	計画	実施					NPO団体数を現状より増加させる。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H30実施済】 地域活性化センターの補助事業を使用し、市民活動やコミュニティビジネスに取り組みたい方又は内容を充実させたい方を対象にしたセミナー等の開催を支援した。
②	中	【H30実施済】 地域おこし協力隊の活動などを広報等で紹介したり、活動報告会を開催したりすることで周知を行った。
③	中	【H30実施済】 「認定NPO法人コムサロン21」との共催により、地域自治協議会を対象にした法人化の研修会を開催した。質問や意見交換なども行われ有意義な研修会となった。その他一般のNPO法人については、設立や設立補助金の利用についても実績はなかった。

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

取組項目	主担当課	秘書広報課	関係課	ケーブルテレビセンター			
取組内容	イ. わかりやすい情報発信						
	① ホームページやケーブルテレビ放送の内容を充実させ、分かりやすい情報提供に努めます。 ② 広報紙により市政を分かりやすく親しみやすく伝えます。						
取組効果	広報紙やホームページなどを充実させることにより、市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確に伝えることができる。 市から情報発信するメディアが役割を分担しつつ、チラシや告知などを広報紙・ホームページに集約し、「これを見れば市の情報がわかる」といった「情報のワンストップ」を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	実施					ホームページ ビュー数500万件 以上
②	計画	実施					市の広報活動の必要性を感じている 市民の割合80%以上

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>ホームページについては、CMSを導入し担当各部署で随時更新を行っている。4月に職員研修会を開催し、職員一人ひとりが担当であるという意識付けなど対応について取り組んでいる。</p> <p>見やすく必要な情報にたどり着きやすい工夫をしていくことが、ページビューのアップにつながると考えている。</p> <p>ケーブルテレビについては、各課と協力し、市の施策のお知らせや取組状況を紹介する番組を製作している。また、朝来市社会福祉協議会と連携した地域での支え合いや助け合い活動を紹介する新番組をスタートさせるなど、番組内容の充実に努めている。</p>
②	中	<p>広報紙への情報の集約については、関係する各部署と連携しながら進めます。お知らせのみにならないよう、シティプロモーションや日本遺産、市の抱える諸問題など関心の高い市政の内容についても詳しく紹介できる方策をとっていくことが重要である。さまざまなニーズにあわせて、あらゆる情報の発信手段を特性に応じて講じていきたい。</p>

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

	主担当課	秘書広報課	関係課				
取組項目	ウ. 定例記者懇談会の開催						
取組内容	(1) 定例記者懇談会を開催し、市政情報を積極的に発信します。						
取組効果	定例的に記者懇談会を開催することにより、職員の情報発信に対する意識づけができる。 市政の情報、住民・団体・企業の取組みも広く情報発信することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					毎月開催する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	積極的な情報発信について、毎月1回の定例記者会見や随時発表などの場を設け展開しており、以前よりも新聞やテレビなどのメディアでも取り上げられるようになってきた。また、朝来市の各部署のみならず、市の取り組みと関連する民間の事業についても市が窓口となることで、スムーズな情報発信が可能となっている。朝来市好感度アップに向け、PR、情報発信を強化していきたい。

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行	
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働	
取組の方向性	(1)市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進	

	主担当課	秘書広報課	関係課				
取組項目	工. まちづくりフォーラムの開催						
取組内容	(1) 市民が参加しやすいまちづくりフォーラムを開催します。						
取組効果	市民の意見を聴取して、市政へ反映することができる。 市の施策や市が発信する情報に関心を持ってもらい、市民の市政参加が促進できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					毎年度、フォーラム参加者650人以上

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【H30実施済】 10/18から11/20の間、市内11か所で開催。 今年度は、近年各地で頻発する自然災害に加え、昨年7月に甚大な被害が発生した西日本豪雨を踏まえ「自然災害から自らの命を守る行動と地域の防災力を高める」をテーマに開催した。フォーラムでは、市から防災に関する説明を行い、その後、市民の方々と意見交換を行った。また、平成31年1月下旬から約2週間、CATVでフォーラムでの施策説明の特集番組の放映を実施した。</p> <p>【参加者数】 ①生野地域（88名） ②和田山地域（276名） ③山東地域（131名） ④朝来地域（72名） 計567名</p>

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

	主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目	オ. ふれあい市長室の開催					
取組内容	① 市民と市長が直接対話するふれあい市長室を開催します。					
取組効果	市民の意見を聴取し、スピード感をもって市政へ反映させることができる。市の施策へ関心を持ってもらうことができる。					
取組内容番号 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	実施					毎年度12回以上開催する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【H30実施済】 市内7区（竹田中町、多々良木、小田和、中、東谷、和賀、柿坪）で開催 ・出席者数：竹田中町（10名）、多々良木（16名）、小田和（12名）、中（23名）、東谷（16名）、和賀（25名）、柿坪（9名）</p>

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	(2)地域自治協議会活動の充実

	主担当課	市民協働課	関係課	各支所			
取組項目	ア. 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進						
取組内容	(1) 地域協働推進プロジェクトチームの取り組み方法を検討し、実施します。						
取組効果	市職員の立場から助言や支援をすることにより、地域自治協議会の円滑な活動とさらなる活発化が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計画	検討	実施				平成30年度から実施する。

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【検討済】 プロジェクトチーム員の支援業務を年度当初に協議し、内容を明確化するようにした。また、地域自治協議会の活動をさらに活発化する支援体制を構築するため、市職員の立場として参画する方法を考え、ボランティアで参加する職員との間に明確な線引きをするよう各自治協議会に依頼をした。本年度は会議の進め方などの研修を実施し、支援スキルの向上に努めたい。</p>

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	(2)地域自治協議会活動の充実

取組項目	主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
イ. 地域自治協議会の主体的な活動の促進						
① 地域自治協議会の法人化について、研究を進めます。						
② 法人化に伴う法制度の確立を受けて、法人化に向けた支援を行います。						
③ 地域自治協議会との協働による事業推進が可能かつふさわしい事業の協働化に向けて検討を進めます。	取組効果	地縁型新法人制度が導入されれば、地域自治協議会の財産管理の適正化を図ることができ、収益事業にも取り組むことができる。				
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	研究					令和元年度まで研究する。
② 計画				実施		令和2年度から実施
③ 計画	検討			実施		令和2年度から実施

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【検討中】 現在、認可地縁団体で法人化している地域自治協議会が1団体あるが、財産を所有することが本来の目的である制度なので、現行法制度ではどの法人格が適しているか検証中である。 また、小規模多機能自治ネットワーク（全国236自治体が加入）に幹事市として参加し、地域運営組織に適した、特に収益活動に対して税の免除が可能な、新たな法人制度の導入に向け研究及び要望を行っている。</p>
②		<p>【取組内容】 小規模多機能自治ネットワークで積極的に啓発を行っているが、現在開催中の地方制度調査会では議論のテーブルには上がっていない可能性がある。地制調開催期間中に更なる働きかけを行っていくが、今回前向きな議論が行われないとさらに制度化が延びる恐れがある。</p>
③	中	<p>【検討中】 生涯学習課、芸術文化課など自治協事務所施設の管理を担当している部署はもちろん、健康課の健康ポイント事業などでも市民の利便性や自治協議会の運営支援を行うべく協議を実施している。3月には地域円卓会議を実施し、小学生のふるさと教育について議論を実施した。今後は、高齢者福祉、生涯学習課の他事業、農林振興課の耕作放棄地対策などに分野を広げ、引き続き検討を進めたい。</p>

基本方針	4市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1)多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	(2)地域自治協議会活動の充実

	主担当課	市民協働課	関係課			
取組項目	ウ. 地域自治包括交付金制度の見直し					
取組内容	① 地域にとって活用しやすい地域自治包括交付金制度となるよう見直しを行います。					
取組効果	地域自治協議会からの意見や提案を取り入れながら、地域自治包括交付金制度の内容を見直しすることにより、地域自治協議会による積極的な事業推進と地域の活性化が期待できる。					
年度 取組内容番号	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
① 計画	検討				実施	令和3年度から実施

【平成31年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	<p>【検討中】 「がんばっている地域には差をつけて欲しい」という要望があるが、地域の自主性を重視している以上、金額に差をつける評価の基準を導入することは難しい。専門家や近隣市町と研究会を開催し、内容の検討を継続したい。</p>